

令和 3 年 度
(専 決)

一般会計補正予算（第 1 号）及び予算に関する説明書

3 専決第 1 4 号

令和 3 年度西之表市一般会計補正予算（第 1 号）

令和 3 年度西之表市の一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 5 , 4 8 8 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 0 , 6 7 0 , 4 8 8 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 4 月 9 日

西之表市長 八板 俊輔

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		1,717,755	15,488	1,733,243
	2 国庫補助金	454,744	15,488	470,232
歳入合計		10,655,000	15,488	10,670,488

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		3,453,860	15,490	3,469,350
	2 児童福祉費	1,181,046	15,490	1,196,536
13 予備費		24,762	△2	24,760
	1 予備費	24,762	△2	24,760
歳 出 合 計		10,655,000	15,488	10,670,488

事項別明細書

1. 総括
(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	1,717,755	15,488	1,733,243
歳入合計	10,655,000	15,488	10,670,488

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	3,453,860	15,490	3,469,350	15,488	0	0	2
13 予備費	24,762	△2	24,760	0	0	0	△2
歳出合計	10,655,000	15,488	10,670,488	15,488	0	0	0

歳

入

2. 歳 入

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区分	金額	
1 民生費国庫補助金	38,940	15,488	54,428	2 児童福祉費補助金	15,488	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯)(10/10)
計	454,744	15,488	470,232			15,488

歳

出

3. 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 ひとり親福祉費	97,361	15,490	112,851	15,488	0	0	2	3 職員手当等	121	時間外勤務手当 121
								10 需用費	349	消耗品費 349
								11 役務費	20	通信運搬費 20
								19 扶助費	15,000	生活支援特別給付金(ひとり親世帯) 15,000
計	1,181,046	15,490	1,196,536	15,488	0	0	2			

(款) 13 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	24,762	△2	24,760	0	0	0	△2		
計	24,762	△2	24,760	0	0	0	△2		

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 合 計		備 考
		報 酬 (千 円)	給 料 (千 円)	職 員 手 当 (千 円)	計 (千 円)	(千円)	(千円)	
補 正 後	242 (151)	98,289	803,987	617,729	1,520,005	247,204	1,767,209	()再任用短時間職員及び パートタイム会計年度任用 職員
補 正 前	242 (151)	98,289	803,987	617,608	1,519,884	247,204	1,767,088	
比 較	0 (0)	0	0	121	121	0	121	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補 正 後	24,606	11,802	13,649	56,204	301,004	1,993	10,248
	補 正 前	24,606	11,802	13,649	56,083	301,004	1,993	10,248
	比 較	0	0	0	121	0	0	0

職員手当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	
	補 正 後	14,660	624	181,998	456	485	
	補 正 前	14,660	624	181,998	456	485	
	比 較	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費 合 計		備 考
		給 料 (千 円)	職 員 手 当 (千 円)	計 (千 円)	(千円)	(千円)	
補 正 後	172 (0)	622,308	534,037	1,156,345	196,761	1,353,106	()再任用短時間職員
補 正 前	172 (0)	622,308	533,916	1,156,224	196,761	1,352,985	
比 較	0 (0)	0	121	121	0	121	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補 正 後	24,606	11,802	6,036	53,814	251,119	1,993	10,248
	補 正 前	24,606	11,802	6,036	53,693	251,119	1,993	10,248
	比 較	0	0	0	121	0	0	0

職員手当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	
	補 正 後	14,075	624	158,779	456	485	
	補 正 前	14,075	624	158,779	456	485	
	比 較	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 合 計		備 考
		報 酬 (千 円)	給 料 (千 円)	職 員 手 当 (千 円)	計 (千 円)	(千円)	(千円)	
補 正 後	70 (151)	98,289	181,679	83,692	363,660	50,443	414,103	()パートタイム会計年度 任用職員
補 正 前	70 (151)	98,289	181,679	83,692	363,660	50,443	414,103	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

職員手当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	
	補 正 後	7,613	2,390	49,885	585	23,219	
	補 正 前	7,613	2,390	49,885	585	23,219	
	比 較	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区	分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説	明	備	考
給	料	0	給与改定に伴う増減分				
			昇給に伴う増加分				
			その他の増減分				
職	員	121	手当	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分	新規事業に伴う時間外勤務手当の増			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給料

区	分	一般行政職	技能労務職	税務職
令和3年4月1日	平均給料月額(円)	298,452	353,900	289,282
	平均給与月額(円)	348,484	359,900	352,031
	平均年齢(歳)	41.0	58.6	40.3
令和3年1月1日	平均給料月額(円)	301,011	359,350	296,527
	平均給与月額(円)	349,751	366,100	321,324
	平均年齢(歳)	41.5	59.0	41.0

イ 初任給

(令和3年4月1日現在)

区分	一般行政職	税務職	国の制度	
			一般行政職	税務職
高校卒	(試験) 150,600円	(試験) 150,600円	(一般職) 150,600円	(一般職) 162,900円
	(選考) 146,100円	(選考) 146,100円		
大学卒	(試験) 182,200円	(試験) 182,200円	(総合職) 186,700円	(総合職) 214,400円
			(一般職) 182,200円	(一般職) 207,000円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			税務職			小計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日	1 級	22	13.7	1 級			1 級	3	27.3	1 級	25	14.5
	2 級	23	14.3	2 級			2 級	0	0.0	2 級	23	13.3
	3 級	47	29.1	3 級	1	100.0	3 級	3	27.3	3 級	51	29.4
	4 級	31	19.3	4 級			4 級	2	18.2	4 級	33	19.1
	5 級	19	11.8	5 級			5 級	2	18.2	5 級	21	12.1
	6 級	19	11.8	6 級			6 級	1	9.0	6 級	20	11.6
	7 級			7 級			7 級			7 級		
	計	161	100.0	計	1	100.0	計	11	100.0	計	173	100.0
令和3年1月1日	1 級	20	12.4	1 級			1 級	2	18.2	1 級	22	12.6
	2 級	32	19.9	2 級			2 級	0	0.0	2 級	32	18.4
	3 級	42	26.0	3 級	2	100.0	3 級	4	36.4	3 級	48	27.6
	4 級	31	19.3	4 級			4 級	2	18.2	4 級	33	19.0
	5 級	17	10.6	5 級			5 級	2	18.2	5 級	19	10.9
	6 級	19	11.8	6 級			6 級	1	9.0	6 級	20	11.5
	7 級			7 級			7 級			7 級		
	計	161	100.0	計	2	100.0	計	11	100.0	計	174	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級・2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 補 ・ 主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長 課 参	長 事

エ 昇給

区 分	職 員 数 (A)	人	合 計	代 表 的 な 職 種				
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	税 務 職		
補 正 後	職 員 数 (A)	人	172	160	1	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	人	150	140	0	10		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	人	1	1			
		2 号 給	人	1	1			
		3 号 給	人	17	16		1	
		4 号 給	人	131	122		9	
		人						
比率 (B) / (A)	%	87.2	87.5	0.0	90.9			
補 正 前	職 員 数 (A)	人	172	160	1	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	人	150	140	0	10		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	人	1	1			
		2 号 給	人	1	1			
		3 号 給	人	17	16		1	
		4 号 給	人	131	122		9	
		人						
比率 (B) / (A)	%	87.2	87.5	0.0	90.9			

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.225	0.000	4.45	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	
補 正 前	2.225	2.225	0.000	4.45	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	
国 の 制 度	4.45		—	4.45	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	勲奨退職時特給 別 昇	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	—	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	—	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	税 務 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.1	1.2	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	16.9	11.3	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当・福祉手当・国土調査業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	離島であるという特殊事情に加え、交通事情を考慮し、支給内容を設定

